

# 批判的談話分析によるステークホルダー資本主義に関する考察

A Study of Stakeholder Capitalism through Critical Discourse Analysis

秋元 健一<sup>†1</sup>

Akimoto Kenichi<sup>†1</sup>

<sup>†1</sup> 青山学院大学大学院 社会情報学研究科

<sup>†1</sup> Graduate School of Social informatics, Aoyama Gakuin University

**Abstract:** This study explores the reality of Stakeholder Capitalism through research using Critical Discourse Analysis (CDA). Stakeholder Capitalism has been expanding Globally, replacing Shareholder Supremacy Theory. However, case studies of Corporate Social Responsibility (CSR) and other activity reports submitted by companies are insufficient for examining the actual intentions of companies in response to the momentum of Stakeholder Capitalism. In this study, I aim to clarify how companies are attempting to build relationships with their stakeholders by analyzing corporate business discourse through CDA.

**キーワード:** 批判的談話分析, ステークホルダー資本主義, 生成 AI

**Keywords:** Critical Discourse Analysis, Stakeholder Capitalism, Generative AI

## 1. はじめに

本論稿は、企業がいわゆるステークホルダーと呼ばれる様々な集団と、どのような関わりを構成しようとしているのか、現在様々な議論の対象となっている生成 AI（英語表記：Generative Artificial Intelligence）技術開発に関わる意思決定について書かれたブログを、批判的談話分析のアプローチを用いて分析し、考察を試みた論稿である。

批判的談話分析（Critical Discourse Analysis, 略称:CDA）は様々な場で語られ、書かれた事柄を等しくテキストとして扱い、批判的に分析、考察をおこなうアプローチである。中西（2008）によれば CDA とは、「言語（あるいは言語使用）の中に埋め込まれた不平等や差別意識等の社会的側面に注目して、言語と社会を論じる分析手法である。」と論じて

いる。また、Wodak（2016、野呂他訳 2018）は、批判的談話分析とは、言語単位それ自体の研究ではなく、社会現象を分析するものであると論じている。このように CDA は社会的事象に関わる談話を調査対象として取り扱う。例えば名嶋（2018）は、福島原発に関する各メディアの記事の変遷を分析し、福島原発事故が人々の中で風化していく実態を示した。また、Fairclough（2003、石上他訳 2012）は 1990 年代以降、新資本主義や、グローバリゼーションの潮流がいかに広がり、あらゆる場面で新資本主義に関わる言説が埋め込まれるようになったかを論じている。

Fairclough は、CDA を用いて新資本主義の実態を明らかにしたが、今日の経済学の領域においては、新資本主義を構成する概念の一つであった株主至上主義と相反する概念として、ステークホルダー資本主義という概念が議論されている。ステークホルダー資本主義は、企業とステークホルダーとの関係性に関わる概念である。ステークホルダーの定義につい

て、Freeman ら（2007）は二階層のステークホルダーマップ（図 1）を定義した。企業が直接関わる顧客、納入業者、従業員、出資者などの第一次ステークホルダーと、政府、競合企業、消費者支援団体、メディアなど、企業と第一次ステークホルダーとの関係に影響を与える集団などからなる第二次ステークホルダーの二階層である。中村（2022）によれば、ステークホルダーは自律的なアクターではなく、自身が埋め込まれた社会的文脈から切り離されて活動することはできないと論じている。

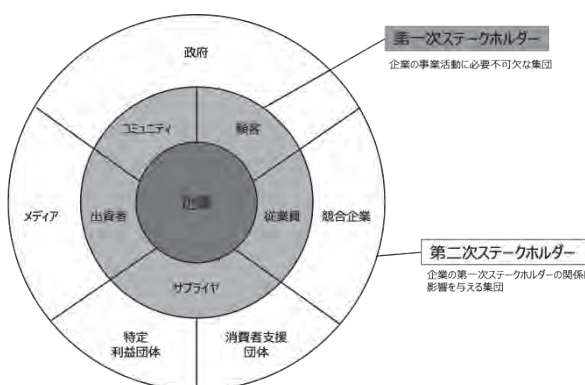


図 1 二階層のステークホルダーマップ

\*Freeman のステークホルダーマップを著者が和訳、作成

中村（2022）は、Freeman が論じたステークホルダー資本主義に関する議論の背景として、ステークホルダー間の競争により、他のステークホルダーに損害を与えていること、そして、ビジネスの意思決定に含まれる道徳的側面が、ビジネスとは別の領域で議論されている点を取り上げている。その上で、今日のステークホルダー資本主義に関わる議論では、CSR（Corporate Social Responsibility）など、企業が果たす社会的な責任のあり方が論じられていると指摘した。これらの企業による多様なステークホルダーとの関係構築の試みは重要な課題であると言われている。例えば、2020 年 1 月の世界経済フォーラム（通称ダボス会議）では、世界経済のステークホルダー資本主義への移行がテーマとされるなど、企業活動においても社会的な貢献を指向する機運が高まっていると言われている（中村、2022）。

ステークホルダー資本主義に関しては、Freeman をはじめ、国内外で概念や理論研究が進んでいるが、並行して企業の CSR 活動事例の研究などの先行研究

も確認できる。特にステークホルダー資本主義が盛んに議論されている昨今、実際に企業はどのような意図で、どのような実践をおこなっているのかについて、明らかにするのは意義があると考えられる。なぜなら、今日、企業が行う CSR などの活動は、真に多様なステークホルダーに対する社会的課題に取り組む実践としておこなわれているのか、企業のイメージアップとしての側面が重要視されていないか、形骸化していないかについても検討する必要があると考えられるからである。企業の事例研究としては、伊藤ら（2011）が、企業経営者に対して、どのステークホルダーを重視しているのかについてアンケートを実施、その傾向について、量的に分析を行っている。しかし、ステークホルダー資本主義の議論においては、より社会的、質的なアプローチが必要ではないかと考える。なぜなら、ステークホルダー資本主義とは、企業と多様なステークホルダーとの関係に関する議論の側面があり、さらに対象とする企業活動とは、営利的な側面だけではなく、多様な社会的な側面においても議論が求められると考えることができるからである。しかし、伊藤らの研究などの先行研究では、企業が発表する報告事例や、企業担当者へのアンケート結果を定量的に捉えた全体的な傾向分析に留まり、企業がなぜそれぞれのステークホルダーと関係構築を試みるのか、また、実践がいかなる内容なのかについて、深く考察するまでには至っていないと考える。企業の実践に関して、実態を明らかにするには、実践を批判的に捉え直し、企業が具体的に誰に対し、どのような関係の構築を意図して、何を語りかけているのかについて分析、考察をする必要があると考える。Fairclough は CDA を用いて新資本主義に関わる談話を構成する社会的背景、著者の意図、著者と読み手の関係について論じたが、同様のアプローチを用いることで企業とステークホルダーとの関わり方に関する実態が明らかにできるのではないかと考える。今後のステークホルダー資本主義の議論の発展に一助になればと考え、CDA による実態の調査と考察を試みた。

## 2. 理論枠組み：弁証法的関係アプローチ

本論稿では、Fairclough の弁証法的関係アプローチと呼ばれるアプローチ方法を用いた。本アプローチ方法はあらゆる談話をテキストとみなし、「ディスコースの秩序」と呼ぶ手法を用いて、社会的構造とテキストの関係性を分析するアプローチである (Fairclough, 2003 石上他訳 2012)。「ディスコースの秩序」(図 2) は、談話行為を社会的実践と定義し、その談話の背景となる社会構造、そしてそれらの間を橋渡しするディスコースの三階層から構成される概念である。分析から社会的実践と社会構造の関係、橋渡しをするディスコースとは何かを明らかにする理論である。本理論は多岐にわたるが、本論稿では、著者となる企業がテキストを書く際に想定したと思われる前提とはなにか、その前提の作用とは何かについて着目した。前提に着目した理由は、本調査が企業実践を表面的に捉えるのではなく、企業がどのような社会的背景を考慮したのかについて、前提というテキストに埋め込まれた暗黙的側面を分析し、考察するためである。例えば、仮に実践活動がイメージアップ活動に過ぎない場合でも、企業は自らの行為がイメージアップ戦略に過ぎないと語ることはないと考えられるため、企業の意図を調査するには、必然的にテキストに暗黙的に埋め込まれた要素を考察する必要があると考えたからである。前提の概念について、Fairclough は、テキストとは必然的に前提を置くものであり、前提とは、「あるテキストのなかで『言われている』ことは、『言われていない』が当然とされていることを背景にして、『言われている』のである。」と定義した。また、前提は暗示的なものであり、あらゆる形態の団体、共同体の中で共有され、所与のものとみなされる意味に依存する。つまり、前提とは、社会的相互行為の「共通の基盤」の要素であると Fairclough は論じた (Fairclough, 2003 石上他訳 2012)。この共通の基盤である前提とは、中村 (2022) が論じた社会的文脈と同義的な意味で捉えることができるのではないかと考える。企業が談話行為に及ぶ際に置いた前提を分析することで、企業とステークホルダーの間にある前提、つまり社会的文脈を可視化し、企業活動がな

ぜ行われたのか、さらにどのように行われているのかについて、実態をより詳しく明らかにすることができると考える。その上で、CDA で分析した前提、対象となるステークホルダー、そして何を語りかけているのかに関する分析結果を、Freeman の二階層のステークホルダーマップに当てはめ、ステークホルダー資本主義の観点で企業実践の実態の考察を試みた。

| ディスコースの現れ方      | 順番 | 具体例                                    |
|-----------------|----|----------------------------------------|
| ジャンル (行為の仕方)    | 1  | インタビュー、プレゼンテーション等                      |
| ディスコース群 (対象の仕方) | 2  | 司理名詞的意味 異なった視点、もしくは立場から世界の面に領域を表象している。 |
| スタイル (存在の仕方)    | 3  | 身体的な行動、話し方                             |

図 2 ディスコースの秩序

\* 著者が和訳、作成

## 3. 調査対象と生成 AI 技術を取り巻く状況

調査対象として、生成 AI 技術領域における企業のブログを取り上げた。生成 AI 技術領域を取り上げたのは、将来有望な技術として、各企業が積極的な投資と事業拡大を急拡大している領域であるとともに、並行して倫理的議論など、企業の社会的責任に関する議論がなされている点が多く確認できるからである。生成 AI 技術は、2024 年 10 月時点において、世界中に広く活用が広がっている (Human-Centered Artificial Intelligence, 2024)。生成 AI 技術の活用が広がった背景には、民間企業において Large Language Model (以下、LLM) と呼ばれる大規模言語モデルの開発への投資が急激に増加し、LLM の精度向上への試みが進んだことが背景の一つと考える。Human-Centered Artificial Intelligence (2024) のレポートによると、2023 年の生成 AI 領域への投資は、2022 年に比べて 30 倍となる 252 億ドルの規模であった。企業による投資は、自社における研究開発に充てられただけでなく、他団体への投資も多く存在したことが確認できる。例えば、アマゾン は Anthropic 社に 40 億ドルの投資を発表していることが確認できる (Anthropic, 2023)。2022 年の LLM のリリースは 60 件であったが、2023 年はその 2 倍以上である 148 件がリリースされ、そのうち 108 件が民間企業によってリリースされたと言われている (Human-Centered Artificial Intelligence, 2024)。

生成 AI 技術に関わる議論については、例えば、マイクロソフトは Open AI への出資について、EU や米国連邦取引委員会から反トラスト法の懸念を示唆されている (Bloomberg, 2023)。また、生成 AI 技術はディープフェイク (小谷, 米村, 大枝, 千葉, 2021)、労働代替技術としての懸念 (新田, 2024) が指摘されており、企業に対して、いわゆる「責任ある AI」に準じた対応を求める声が上がっている。例えば総務省主催の AI ネットワーク社会推進会議 (2019) は、AI ネットワーク社会推進会議を設立、AI 技術全般に関して、「AI 利活用ガイドライン」を取りまとめ、安全の原則など 10 の原則を公開している。また、デジタル庁 (2024) は「テキスト生成 AI 利活用におけるリスクへの対策ガイドブック (α 版)」を公開している。そして議論の対象となる企業側も、自らガイドラインなどを策定している動きが確認できる。例えば富士通 (2024) は、「生成 AI 利活用ガイドライン」を公開している。今日、生成 AI 技術領域において、企業は積極的な投資や技術開発を推進しつつ、同時に様々なステークホルダーとの議論に答えなければならない立場に立たされている可能性があると考えられる状況である。

本論稿では、この生成 AI 技術領域に関わる企業ブログを調査対象とした。具体的には、2023 年 1 月 23 日に公開された Microsoft Corporation (以下マイクロソフト) による OpenAI LP (以下 OpenAI) への生成 AI 技術開発に関連した数十億ドルの増資と協業に関する両社ブログ (Microsoft Corporation, 2023) (Open AI LP, 2023) を対象として分析を進めた。両社のブログを取り上げたのは、2 つの点において、生成 AI 技術領域に大きな影響を及ぼした発表であると考えたからである。第一に、ブログ発表自体が非常に注目されたと考えられる点である。2022 年 11 月に Open AI が公開したテキスト生成 AI 製品である Chat GPT が公開後 5 日間で、世界中で 100 万人の利用者を獲得し、さらにその後 2 ヶ月程度で 1 億人の利用者を得るという驚異的な広がりが確認される中、OpenAI への数十億ドル規模の投資が発表されたことは、メディアでも注目されたと考えることができる。例えば、SB クリエイティブ (2023) はその投資の背景を企業戦略の観点で論じている。第二に、両社が生成 AI 関連ビジネス市場において、大

きな影響を及ぼす企業であると考えられるからである。IOT Analytics (2023) によれば、両社は 2023 年末において、世界の生成 AI 市場の 69% のシェアを占めていると報告をしており、生成 AI 市場の過半数を占める寡占的立場にいる可能性があると考えられる。

投資元であるマイクロソフトとは、1975 年に米国で創業、2023 年 6 月時点の従業員は 228,000 人 (Microsoft Corporation, 2024)、売上高は 226 億ドル規模の企業となる (日本経済新聞, 2023)。いわゆる Google, Apple, Amazon などと合わせてビックテックと言われる企業群の一つである (Business Insider, 2024)。マイクロソフトは、以前から市場の寡占化に関わる買収行為を問題視する報告 (The New York Times, 2022) など、多様なステークホルダーとの関わりを求められてきた過去がある企業でもある。増資を受ける OpenAI は、2015 年に非営利組織として設立された OpenAI Inc を支配株主、運営主体とし、利益上限設定会社として 2019 年に創立した子会社である (Open AI LP, 2019)。Open AI は、利益上限企業であるが、一般顧客、および企業顧客に対して、生成 AI システム開発基盤である GPT、および GPT を元に開発されたテキスト系生成 AI アプリケーションである ChatGPT を販売する営利企業である。

調査対象であるブログは、生成 AI 技術領域に関わる営利企業同士の増資と協業に関する意思決定結果に関わる発表である。企業において、投資とは、将来の営利的なリターンを目的とした活動であり、本来は株主、顧客などの第一次ステークホルダーである直接利害関係者を想定した意思決定であると考えられることができる。また、調査対象ブログは、生成 AI 技術に関わる意思決定の側面も有しているとも考えることができる。2 つの背景を有している本ブログが、どのようなステークホルダーを対象としているのか、そして、ステークホルダーとどのような関係の構築を試みているのかを分析し、両社が想定している前提、つまり、社会的文脈や実践内容に関して考察を試みる。なお、マイクロソフトが発表したブログは、同社によって邦訳がなされているが、OpenAI のブログは邦訳されていないため、文脈的解釈の相違が起きないように、英語で書かれたブログを対象として分析を進めた。それぞれ

の分析対象データの英文と日本語訳を参考資料（参考資料 1-1: 英語原文, 1-2: マイクロソフトによる日本語訳, 参考資料 2-1: 英語原文, 2-2: 著者による日本語訳）として掲載した。

## 4. マイクロソフト ブログの 談話分析

マイクロソフトが発表した調査対象のブログ（図 3）は、マイクロソフトのコーポレートブログとして掲載されている。ブログの構成は4つのパートから構成されていると考える。冒頭段落に発表の概要が確認でき、その後、協業内容に関して3点あげられている。そしてマイクロソフト社長の Satya Nadella の談話が引用され、さらに、OpenAI の CEO である Sam Altman の談話の引用がされていることが確認できる。最後に製品ページなどへのリンクが貼られている。ブログはホームページ上に、いつでも誰でも参照可能な形態で掲載がされている。このような談話行為の仕方を、Fairclough はガバナンスのジャンルとして定義した。Fairclough によると、ガバナンスのジャンルは宣伝的な（プロモーション）行為であると論じている。調査対象である本ブログも、マイクロソフトが行ったビジネス的意思決定である増資と協業内容を広く世界中に広げる意図を持った行為として、いわゆる宣伝のジャンルとして分類可能であると考えられる。



図 3 マイクロソフト ブログ

本ブログには、対象とする集団として想定できる固有名詞の記載が確認できない。しかし、暗黙的に2つの対象を想定することができると考える。第一の対象として、「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」が想定できると考える。そして、第二の対象として、「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」を想定しているのではないかと考えることができる。冒頭の引用文 1 の「benefits」を共有する先として、「World」という単語が書かれていることが確認できる。「World」とは、人名を示す単語ではないが、引用文 1 において、「benefits」が共有される先として書かれており、いわゆる「世間」や「みんな」の意味として、不特定多数の人々として解釈することができると考える。さらに、Fairclough の前提の理論を元に分析を試みると、本ブログにおける「World」という不特定多数の人々とは、（マイクロソフトが）「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」という社会的文脈を共有する集団ではないかと考えることができる。引用文 1 において、マイクロソフトが投資によって「benefits」を世界中に共有すると明示的に述べるということは、暗黙的に言われていない前提として、

逆に「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」が存在することを、マイクロソフトが前提として置いていると考えることができる。その上で本増資と協業結果による「benefit」が、世界に広く共有するという言及をしなければならないと前提をおいているマイクロソフトの立場を想定することができる。つまり、第一の対象とは、「World」という単なる不特定多数の集団ではなく、その中でも「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」という社会的文脈を共有する集団であると考えることができる。

引用文 1

「Today, we are announcing the third phase of our long-term partnership with OpenAI through a multiyear, multibillion dollar investment to accelerate AI breakthroughs to ensure these benefits are broadly shared with the world.」

第二の対象は、「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」であると考えられる。主に、本ブログ中段の協業内容の 3 つめの文（引用文 2）には、本増資と協業で開発される OpenAI 製品が組み込まれたサービスは、独占プロバイダーとして、Azure から独占的に提供されると明示的に書かれていることが確認できるからである。Azure とは、マイクロソフトが提供するクラウドサービス群の総称である。クラウドとは、インターネットを経由して、コンピュータリソース（サーバー、データストレージ、データベースなど）を利用するサービスであり、Azure はこのコンピューターサービスを 200 種類以上提供していると言われている（Future SPIRITS Co, LTD, 2024）。そして、この文中の「OpenAI 製品」とは、OpenAI が開発した GPT-4 等の生成 AI の製品である（マイクロソフト, 2024）。本文は GPT-4 など、OpenAI が研究開発した LLM を Azure サービス群の一部として顧客が利用できるようになることを論じていると考えることができる。引用文 2 には、「Azure」の顧客を対象としている、もしくは「Azure」の顧客ではない人が対象ではないともいずれも明示的に書かれてない。しかし、「OpenAI 製品」を提供するプロバイダーが「Azure」のみであると明示的に

書かれることで、暗黙的に本文に書かれている協業内容を伝えたい対象は、「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」という集団に限定されると解釈できる。その上で、マイクロソフトが、彼らに Azure が独占的プロバイダーとして OpenAI 製品が組み込まれた製品を提供する旨、言及する必要があるという前提をおいていると考えることができる。

引用文 2

「Exclusive cloud provider – As OpenAI's exclusive cloud provider, Azure will power all OpenAI workloads across research, products and API services.」

第一の対象と第二の対象の 2 つの対象は、それぞれ異なる社会的文脈を共有している集団であると解釈できる。なぜなら、前者はこの増資と協業の恩恵を受ける可能性がないと考える人々、後者は恩恵を受ける可能性があると考えられる人々として、異なる文脈を有していると考えられるからである。このように、本ブログはそれぞれ異なる対象を想定して書かれていると解釈することができる。

また、本ブログの対象は、引用文 1 では第一の対象へ、第二文以降の本文部分（引用文 2 含む）は第二の対象へと、語りかける対象が変遷していると考えられることができる。冒頭に位置付けられた引用文 1 では、「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」に対して、「benefit」を提供すると述べていることが確認できた。しかし、第二文以降、協業内容として書かれている文は、第二の対象である「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」のみを対象として、書かれているのではないかと考えることができる。第二文（引用文 3）では、「～commercialize the resulting advanced AI technologies.」という投資と協業の直接的な目的は、高度な AI 技術が組み込まれた商用製品を提供することである点が明示されていることが確認できる。そして、引用文 3 に続く協業内容に関する箇条書き 3 つ目の文（引用文 2）において、商用製品は独占プロバイダーである Azure として提供されると書かれていることが確認できる。これらの段落構成の中で、Azure が独占プロバイダーである点が明示されることで、本文部分の対象として、第一の対象であ

る「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」が排除され、「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」のみを対象として書かれていると考えることができる。

引用文 3

「It extends our ongoing collaboration across AI supercomputing and research and enables each of us to independently commercialize the resulting advanced AI technologies.」

## 5. OpenAI ブログの談話分析

次に OpenAI が発表したブログについて分析を試みる。分析対象とするブログ（図 4）は、同社ホームページにニュースリリースとして掲載されており、広く同社公式発表を周知する目的の行為として考えることができるため、ガバナンスのジャンルとして想定できる。ブログの表題は、マイクロソフトと同じ「OpenAI and Microsoft extend partnership」であることが確認でき、掲載日付も同じ 2023 年 1 月 23 日となる。ブログの構成はマイクロソフトのブログと異なり、発表概要に関する段落に続いて、OpenAI という企業目的と今回の増資を受けるに至った経緯の説明がなされていることが確認できる。次にマイクロソフトとの協業内容に言及し、協業内容が OpenAI にとっていかに重要なのかについて言及する段落で締められている。



図 4 OpenAI ブログ

引用文 4

「In pursuit of our mission to ensure advanced AI benefits all of humanity, OpenAI remains a capped-profit company and is governed by the OpenAI non-profit. This structure allows us to raise the capital we need to fulfill our mission without sacrificing our core beliefs about broadly sharing benefits and the need to prioritize safety.」

Open AI のブログにも、マイクロソフトとの協業内容の記述が確認できるが、ブログの対象は一貫して、「自社利益を追求するようになると考える人々」であるとする。なぜなら、Azure 製品開発という営利的活動に関する文においても、「人類に貢献する非営利団体に運営される企業」という自社の存在目的に反しない活動の内の一つであるとする前提が置かれた上で、書かれていると解釈できるからである。まず、引用文 5 において、マイクロソフトと価値観を共有していることが書かれている。マイクロソフトと共有している「This vision」の「This」が指すものは、第二段落に書かれている「人類に貢献する非営利団体に運営される企業」というビジョンであると考えることができる。また、ブログにおける引用文 5 の書かれている場所を考慮すると、本文は第三段落以降のマイクロソフトとの協業内容に関する前提を明示している文であると考えることができる。

引用文 5

「Microsoft shares this vision and our values, and our partnership is instrumental to our progress.」

引用文 5 の内容が前提として置かれた上で、続けてマイクロソフトとの協業内容に関する引用文 6 が書かれているが、引用文 6 にはマイクロソフトから増資を受ける目的として、2 つの点が並列で記載されている事が確認できる。まず、「Microsoft will increase their investment in these systems to accelerate our independent research」として、マイクロソフトからの増資受け入れとは、OpenAI の独立した研究調査を加速させると書かれており、OpenAI の独立性が継続することが強調されていると考えることができる。そして、前文と後文の並列的な接続関係を示す「and」の接続詞のあと、マイクロソフトのブログと同様に、「Azure will remain the exclusive cloud provider for all OpenAI workloads across our research, API and products.」という、Azure が独占プロバイダーである点が書かれていることが確認できる。しかし、OpenAI が引き続き独自の研究調査を続ける点と Azure が独占プロバイダーとして提供する点が並列に書かれることで、Azure が独占プロバイダーとして OpenAI 製品を販売するという営利的活動とは、研究調査と同列の一部分として位置付け、協業における営利側面に関するアピールの限定を試みている OpenAI の立場を想定することができる。つまり、本段落においても、主要な対象としては、引き続き一貫して「自社利益を追求するようになると考える人々」を対象として書かれていると解釈することができる。

引用文 6

「We've worked together to build multiple supercomputing systems powered by Azure, which we use to train all of our models. Azure's unique architecture design has been crucial in delivering best-in-class performance and scale for our AI training and inference workloads. Microsoft will increase their investment in these systems to accelerate our independent research and Azure will remain the exclusive cloud provider for all OpenAI workloads across our research, API and products.」

また、引用文 7 は 2 つ目の箇条書きからの引用であり、「実社会」からの学びは重要な要素であると書かれている。本文は段落構成から、「実社会」での学びをマイクロソフトとの協業を通じて行うと述べていると解釈できるが、前提の理論も用いて解釈すると、「実社会」での学びを明示するということは、(OpenAI は)「『実社会』での学びが少ないと考える人々」が存在し、OpenAI が、彼らに対して実社会の学びを進める、かつ、実践するにはマイクロソフトとの協業が必要であると明示する必要があるとする前提を置いていると解釈することができる。しかし、本文は引用文 5 を前提として実践される行為の一つとして構成されており、「実社会」での学びについても、「人類に貢献する非営利団体に運営される企業」のビジョンのもと、実践される行為であるとする OpenAI の立場が想定できる。つまり、本文においても、引き続き「自社利益を追求するようになると考える人々」を対象とした言及であると考えることができるため、「『実社会』での学びが少ないと考える人々」とは、「自社利益を追求するようになると考える人々」が有する社会的文脈の一つの側面であると解釈ができるのではないかと考える。

引用文 7

「Learning from real-world use - incorporating those lessons- is a critical part of developing powerful AI systems that are safe and useful.」

## 6. 考察

以上、両社のブログがどのようなステークホルダーを対象とし、何を論じているかについて分析を試みた。本章ではそれらの対象を Freeman の二階層のステークホルダーマップを用いて再整理し、企業とステークホルダーとの関わりの観点から、両社のブログとはどのような試みとしてなされた行為なのかについて考察を試みた。

まず、マイクロソフトのブログは、第二次ステークホルダーと第一次ステークホルダーのそれぞれを対象として構成されていると考えることができる。「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」とは、第二次ステークホルダーの条件に合致すると考える。なぜなら、そのように疑う人々とは、直接利害関係を持たない集団であり、例えば投資行為を監視すべき政府機関など、第二次ステークホルダーの属性的特徴に適合する集団であると想定することができるからである。もう一方の「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」とは、直接利害関係を持つ集団として見なすことができ、第一次ステークホルダーとして想定する事ができる。それに対して、OpenAI のブログの対象は、「自社利益を追求するようになると考える人々」と想定したが、主に第二次ステークホルダーに分類されると考える。なぜならこれらの集団は、OpenAI とは直接的利害関係がない団体として想定することができ、第二次ステークホルダーの属性的特徴を有していると考えることができるからである。

さらに、マイクロソフトのブログの第一の対象である「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」と、OpenAI のブログの対象である「自社利益を追求するようになると考える人々」とは、「マイクロソフトと OpenAI のみが協業の成果と利益を独占するのではないかと考える人々」として、同じ社会的文脈を共有する集団であると整理ができるのではないかと考える。そして、2つの集団が同じ社会的文脈を有しているのであれば、彼らとマイクロソフト、OpenAI の両社とともに、「増資と協業の成果は人類、もしくは世界に広く共有されるべきである」という社

会的文脈を共有していると考えることができる。両社のブログは、生成 AI 技術領域に関わる談話行為として実践されており、そのため、生成 AI 技術領域においては、「増資と協業の成果は人類、もしくは世界に広く共有されるべきである」という、公益、社会的な貢献を企業に求める社会的文脈が、広く共有されていると言い換えることもできると考える。この社会的文脈の作用により、生成 AI 技術に関わる企業は、増資と協業というビジネス的意思決定に関する発表を行う際も、第一次ステークホルダーだけを対象として言及することができず、第二次ステークホルダーを想定し、公益、社会的貢献に関連した言及を明示的にアピールすることが求められているのではないかと考えることができる。

マイクロソフトのブログの冒頭文（引用文 1）には、ブログの対象の変遷の仕方から、第二次ステークホルダーである「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」に対して、「benefit」を世界に共有する」という点を明示的に宣伝するという文脈上の役割の他に、もう一つの文脈上の役割があるのではないかと考える。その文脈上の役割とは、「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」からの干渉回避、および本ブログの主となる対象が、「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」であることを隠蔽する役割であると考えられる。ステークホルダーマップにおいて、第二次ステークホルダーの位置付けは、企業と直接的な利害関係は有しないが、企業と第一次ステークホルダー間の関係に影響を及ぼす存在として定義されている。マイクロソフトの発表したブログは、第二次ステークホルダーである「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」が存在することを前提の一つとしてブログを構成されていたが、本ブログの本文以降では、第二の対象である「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」へと対象が変遷し、Azure 製品の宣伝的ジャンルとして構成もされていると考えることができた。さらに、第二次ステークホルダーに対する言及は、「ensure these benefits are broadly shared with the world.」という抽象的な記述が確認されるのみであり、本文部分以降は、「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」を対象として書かれていると

考えられる点から、本ブログは、第二次ステークホルダーである「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」よりも、第一次ステークホルダーである「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」を優先して書かれている可能性がある」と想定できる。この本来の意思決定上の優先順位を、そのままブログに反映してしまうと、「benefits を世界中に共有するつもりがないと考える人々」から、「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」への宣伝行為に対して、干渉される可能性をマイクロソフトが懸念したのではないだろうか」と考えることができる。そのため、彼らに対して、「増資と協業の成果は人類、もしくは世界に広く共有されるべきである」という社会的文脈を同社も認識している点を明示し、干渉の回避を試みたのではないかと考える。また、第二次ステークホルダーへの言及が、冒頭のいわゆるヘッダー部分、つまり後段を含む発表内容の概要を伝える文脈として書かれている点も考慮する必要があると考える。つまり、「benefit」を世界に共有する」という前提のもと、読者にテキスト全体を読んでもらいたいと考えるマイクロソフトの意図が想定できるのではないだろうか」と考える。本文部分における「OpenAI 製品の提供を期待する Azure の既存顧客と見込み顧客」への宣伝的ジャンルについては、対象を暗黙的に隠蔽した上で、宣伝を行う必要があるとする前提を置いた上で、ブログが書かれた可能性がある」と考える。

マイクロソフトのブログにおける第二次ステークホルダーへの言及は、干渉回避を意図し、かつ第一次ステークホルダーへの宣伝ジャンルという側面を隠蔽する意図で書かれた可能性があることを考慮すると、第二次ステークホルダーへの言及とは、いわゆるイメージ戦略の枠を超えない可能性がある」と考える。つまり、将来にわたって、言及に関連する具体的な実践がなされない可能性があり、言い換えれば、形骸化した言及である可能性が懸念される。なお、OpenAI については、営利企業にも関わらず、営利的な文脈を限定し、同社ミッションである「人類に貢献する非営利団体に運営される企業」である点を、一貫して言及していると解釈できた。その背景として、運営主体が非営利団体であり、主に第二次ステークホルダーを対象とした実践がもともとめられている点が一因である」と考える。し

かし、2024 年 10 月時点において、OpenAI についても、調査対象ブログ発表当時から状況が異なっている可能性がある。なぜなら、経営者層が変わり、かつ、組織再編の検討が進み、営利的な側面を追求し始めているとする報道が確認できるからである（日本経済新聞、2024）。今後、マイクロソフトと同様に、第一次ステークホルダーを対象とした言及が増える可能性があり、その際、第二次ステークホルダーと、どのように向きあうようになるのか、ステークホルダーへの関係構築の試みの優先順位はどのように変わっていくのかについては、現時点では不明瞭である」と考える。

## 7. 結論

本論稿では、マイクロソフトと OpenAI のそれぞれのブログを CDA のアプローチを用いて分析し、その結果をさらに Freeman のステークホルダーマップに適合させて、企業がどのような集団に対して、どのように関係を構築しようとしているのかについて考察を試みた。本調査では、マイクロソフト、OpenAI の両社とそれぞれのステークホルダーの間に、生成 AI 技術領域において、「増資と協業の成果は人類、もしくは世界に広く共有されるべきである」とする社会的文脈が存在する可能性が確認できた。この社会的文脈の作用で、増資と協業という第一次ステークホルダーを主に対象とするだろうと想定されるビジネス的意思決定の発表においても、第二次ステークホルダーの存在を前提とした言及が書かれた可能性がある」と考察した。しかし、マイクロソフトのブログにおける第二次ステークホルダーへの言及については、暗黙的な文脈上の役割として、第一次ステークホルダーへの宣伝的ジャンルに対する第二次ステークホルダーからの干渉回避、および第一次ステークホルダーを対象として書かれている点を隠蔽する役割もあり、対象ブログの第二次ステークホルダーに対する言及は、イメージ戦略の一つである可能性もある」と考えることができた。

本論稿の結果は、CDA によりステークホルダー資本主義を社会的側面から捉え直し、企業の談話に関する実践が何を意図した行為なのかについて、量的調査だけでは捉えることができない、新しい示唆を提供で

きる可能性を示せたかと考える。昨今の企業は、ステークホルダーと共有する多様な社会的文脈を捉え、第二次ステークホルダーを含めた様々なステークホルダーとの関係を想定し、語りかけるステークホルダーの選定と優先順位付け行いつつ、談話内容の構成を検討している可能性がある点である。また、第二次ステークホルダーに対して、真に向き合っているのかについては、形骸化の可能性も確認できたことから、さらに調

査を進めるべきであるという示唆も得ることができたと考える。しかし、対象としたデータは限定的であるため、ステークホルダー資本主義の実態の可能性を示したに過ぎない。企業とステークホルダーとの間の関係性や、企業における多様なステークホルダーへの実践行為の実態を明らかにするには、さらに複数の企業、また、多様な企業実践に関わる調査の継続が必要であると考えられる。

#### 参考資料. 1-1. マイクロソフト ブログ 英文

Today, we are announcing the third phase of our long-term partnership with OpenAI through a multiyear, multibillion dollar investment to accelerate AI breakthroughs to ensure these benefits are broadly shared with the world.

This agreement follows our previous investments in 2019 and 2021. It extends our ongoing collaboration across AI supercomputing and research and enables each of us to independently commercialize the resulting advanced AI technologies.

- Supercomputing at scale – Microsoft will increase our investments in the development and deployment of specialized supercomputing systems to accelerate OpenAI’s groundbreaking independent AI research. We will also continue to build out Azure’s leading AI infrastructure to help customers build and deploy their AI applications on a global scale.
- New AI-powered experiences – Microsoft will deploy OpenAI’s models across our consumer and enterprise products and introduce new categories of digital experiences built on OpenAI’s technology. This includes Microsoft’s Azure OpenAI Service, which empowers developers to build cutting-edge AI applications through direct access to OpenAI models backed by Azure’s trusted, enterprise-grade capabilities and AI-optimized infrastructure and tools.
- Exclusive cloud provider – As OpenAI’s exclusive cloud provider, Azure will power all OpenAI workloads across research, products and API services.

“We formed our partnership with OpenAI around a shared ambition to responsibly advance cutting-edge AI research and democratize AI as a new technology platform,” said Satya Nadella, Chairman and CEO, Microsoft. “In this next phase of our partnership, developers and organizations across industries will have access to the best AI infrastructure, models, and toolchain with Azure to build and run their applications.”

“The past three years of our partnership have been great,” said Sam Altman, CEO of OpenAI. “Microsoft shares our values and we are excited to continue our independent research and work toward creating advanced AI that benefits everyone.”

Since 2016, Microsoft has committed to building Azure into an AI supercomputer for the world, serving as the foundation of our vision to democratize AI as a platform. Through our initial investment and collaboration, Microsoft and OpenAI pushed the frontier of cloud supercomputing technology, announcing our first top- 5 supercomputer in 2020, and subsequently constructing multiple AI supercomputing systems at massive scale. OpenAI has used this infrastructure to train its breakthrough models, which are now deployed in Azure to power category-defining AI products like GitHub Copilot, DALL·E 2 and ChatGPT.

These innovations have captured imaginations and introduced large-scale AI as a powerful, general-purpose technology platform that we believe will create transformative impact at the magnitude of the personal computer, the internet, mobile devices and the cloud. Underpinning all of our efforts is Microsoft and OpenAI’s shared commitment to building AI systems and products that are trustworthy and safe. OpenAI’s leading research on AI Alignment and Microsoft’s Responsible AI Standard not only establish a leading and advancing framework for the safe deployment of our own AI technologies, but will also help guide the industry toward more responsible outcomes.

Tags: AI, Azure OpenAI Service

## 参考資料. 1-2. マイクロソフト ブログ 日本語訳

2023 年 1 月 25 日 | Japan News Center

マイクロソフトと OpenAI がパートナーシップを拡大

※本ブログは、米国時間 2023 年 1 月 23 日に公開された "Microsoft and OpenAI extend partnership" の抄訳を基に掲載しています。

マイクロソフトは、OpenAI との長期的なパートナーシップの第 3 段階として、複数年にわたって OpenAI に数十億ドル規模の投資を行い、AI の進歩を加速させるとともに、その利点が世界で広く共有されるよう取り組むことを発表します。

これまでマイクロソフトは、2019 年と 2021 年にも OpenAI に投資してきましたが、今回の契約はこれに続くものとなります。これにより、両者の継続的な協力関係が AI スーパーコンピューティングと研究全体に広がり、その結果として得られる高度な AI テクノロジをそれぞれが独自に商品化できるようになります。

- ・ 大規模なスーパーコンピューティング - マイクロソフトは、OpenAI の画期的な独自の AI 研究を加速させる専用スーパーコンピューティングシステムの開発と展開への投資を拡大します。また、今後も Azure の先進的な AI インフラの構築を継続し、お客様が AI アプリケーションを世界規模で構築し展開できるよう支援していきます。
- ・ AI を活用した新たな体験 - マイクロソフトは、OpenAI のモデルを当社のコンシューマー製品とエンタープライズ製品に展開し、OpenAI のテクノロジーをベースとした新たなカテゴリーのデジタル体験を用意します。その中には、マイクロソフトの Azure OpenAI Service も含まれています。これによって開発者は、Azure の信頼できるエンタープライズレベルの機能と AI に最適化されたインフラやツールに支えられた OpenAI モデルに直接アクセスし、最先端の AI アプリケーションが構築できるようになります。
- ・ 独占的クラウドプロバイダー - Azure は、OpenAI の独占的クラウドプロバイダーとして、研究や製品、API サービスなど、OpenAI のすべてのワークロードを支えます。

マイクロソフト 会長 兼 CEO のサティア・ナデラ (Satya Nadella) は、「マイクロソフトと OpenAI は、責任を持って最先端の AI 研究を推進し、新たなテクノロジープラットフォームとして AI を民主化するという共通の志のもと、パートナーシップを結んでいます。」と述べています。「このパートナーシップの次の段階では、さまざまな業界の開発者や組織が、Azure によって最高の AI インフラやモデル、ツールチェーンにアクセスし、自らアプリケーションを構築し実行できるようになります。」OpenAI の CEO、サム・アルトマン (Sam Altman) 氏は、「過去 3 年間にわたる両者のパートナーシップはすばらしいものでした。」と述べています。「マイクロソフトと OpenAI は同じ価値観を持っています。OpenAI はこれからも独自の研究を継続し、すべての人に利益をもたらす高度な AI の構築に取り組むことができ大変うれしく思います。」

2016 年以来、マイクロソフトは Azure を世界の AI スーパーコンピュータにする取り組みを進めており、プラットフォームとして AI を民主化するという当社のビジョンにおいて、Azure がその基盤になると考えています。マイクロソフトと OpenAI の初期投資と協力関係では、クラウドスーパーコンピューティングテクノロジーの未開拓分野を推進し、2020 年には両者初のトップ 5 に入るスーパーコンピュータを発表。その後、大規模な AI スーパーコンピューティングシステムを複数構築しています。OpenAI は、このインフラを活用して画期的なモデルのトレーニングを実施、それが現在 Azure に展開され、GitHub Copilot、DALL・E 2、ChatGPT といったカテゴリーを定義する AI 製品のベースとなっています。

こうしたイノベーションが想像力をかき立て、大規模な AI を強力な汎用テクノロジープラットフォームとして展開することにつながりました。これは、パソコン、インターネット、モバイルデバイス、クラウドなどに匹敵する規模の変革的インパクトを生み出すことになると考えられます。

マイクロソフトと OpenAI 両者のあらゆる取り組みの根底にあるのは、信頼性の高い安全な AI システムと製品を構築す

るという共通のコミットメントです。OpenAI の AI Alignment に関する先進的な研究と、マイクロソフトの Responsible AI Standard (責任ある AI の基準) は、独自の AI テクノロジーを安全に展開するにあたって先進的で進歩的なフレームワークを確立するだけでなく、業界をより責任ある結果へと導くことにもなるでしょう。

本ページのすべての内容は、作成日時点でのものであり、予告なく変更される場合があります。正式な社内承認や各社との契約締結が必要な場合は、それまでは確定されるものではありません。また、様々な事由・背景により、一部または全部が変更、キャンセル、実現困難となる場合があります。予めご了承下さい。

Tags: Cloud Computing, 人工知能 (AI)

## 参考資料. 2-1. OpenAI ブログ英文

January 23, 2023

OpenAI and Microsoft extend partnership

We're happy to announce that OpenAI and Microsoft are extending our partnership.

OpenAI And Microsoft Extend Partnership

This multi-year, multi-billion dollar investment from Microsoft follows their previous investments in 2019 and 2021, and will allow us to continue our independent research and develop AI that is increasingly safe, useful, and powerful.

In pursuit of our mission to ensure advanced AI benefits all of humanity, OpenAI remains a capped-profit company and is governed by the OpenAI non-profit. This structure allows us to raise the capital we need to fulfill our mission without sacrificing our core beliefs about broadly sharing benefits and the need to prioritize safety.

Microsoft shares this vision and our values, and our partnership is instrumental to our progress.

We've worked together to build multiple supercomputing systems powered by Azure, which we use to train all of our models. Azure's unique architecture design has been crucial in delivering best-in-class performance and scale for our AI training and inference workloads. Microsoft will increase their investment in these systems to accelerate our independent research and Azure will remain the exclusive cloud provider for all OpenAI workloads across our research, API and products.

Learning from real-world use and incorporating those lessons is a critical part of developing powerful AI systems that are safe and useful. Scaling that use also ensures AI's benefits can be distributed broadly. So, we've partnered with Microsoft to deploy our technology through our API and the Azure OpenAI Service([opens in a new window](#))enabling enterprise and developers to build on top of GPT, DALL·E, and Codex. We've also worked together to build OpenAI's technology into apps like GitHub Copilot and Microsoft Designer.

In an effort to build and deploy safe AI systems, our teams regularly collaborate to review and synthesize

shared lessons and use them to inform iterative updates to our systems, future research, and best practices for use of these powerful AI systems across the industry.

We look forward to continued collaboration and advancing this progress with Microsoft.

## 参考資料. 2-2. OpenAI ブログ日本語訳

2023 年 1 月 23 日

OpenAI とマイクロソフトが提携を延長

～ OpenAI とマイクロソフトが提携を延長することを発表できることを嬉しく思います。～

OpenAI とマイクロソフトが提携を拡大

マイクロソフトによるこの複数年にわたる数十億ドル規模の投資は、2019 年と 2021 年の投資に続くものであり、これにより、私たちは独立した研究を継続し、より安全で有用かつ強力な AI を開発することができます。

AI の進歩を人類全体に役立てるという使命を追求するため、OpenAI は利益上限設定会社であり、OpenAI 非営利団体によって運営されています。この構造により、利益を広く共有すること、安全性を優先させることに対する私たちの信念を犠牲にすることなく、使命を果たすために必要な資本を調達することができます。

マイクロソフトは、このビジョンと当社の価値観を共有しており、当社のパートナーシップは当社の進歩に不可欠です。私たちは協力して、Azure を搭載した複数のスーパーコンピューティングシステムを構築し、それらを私たちのモデルのトレーニングに使用しています。Azure のユニークなアーキテクチャ設計は、私たちの AI トレーニングと推論のワークロードに最高クラスのパフォーマンスとスケールをもたらす上で極めて重要な役割を果たしています。Microsoft はこれらのシステムへの投資を増やし、私たちの独自研究を加速させます。また、Azure は、私たちの研究、API、製品全体における OpenAI のすべてのワークロードの独占的なクラウドプロバイダーであり続けます。

実社会での使用から学び、その教訓を取り入れることは、安全で有用な強力 また、その使用を拡大することで、AI のメリットを広く行き渡らせることができます。そこで、私たちはマイクロソフトと提携し、API と Azure OpenAI サービス（新しいウィンドウで開きます）を通じて私たちの技術を展開し、企業や開発者が GPT、DALL-E、Codex の上に構築できるようにしました。また、GitHub Copilot や Microsoft Designer などのアプリに OpenAI の技術を組み込むため、両社で協力しました。

安全な AI システムを構築し展開するために、当社のチームは定期的に協力し、共有された教訓を検討し、統合しています。そして、それらを当社のシステムの反復的な更新、将来の研究、そして業界全体におけるこれらの強力な AI システムの使用に関するベストプラクティスに役立てています。

マイクロソフト社との協力関係を継続し、この進歩をさらに推し進めていくことを楽しみにしています。

## 引用文献

- [1] AI ネットワーク社会推進会議 (2019, 8 月) AI 利活用ガイドライン ～ AI 利活用のためのプラクティカルリファレンス～, [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000809595.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000809595.pdf) (情報取得 2024/7/20)
- [2] Anthropic (2023, 9 月) Expanding access to safer AI with Amazon, <https://www.anthropic.com/news/anthropic-amazon> (情報取得 2023/10/3)
- [3] Bloomberg (2023, 12 月) マイクロソフトのオープン AI への投資, FTC が反トラスト予備調査, <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2023-12-08/S5CWYFDWLU6800> (情報取得 2024/11/15)
- [4] Business Insider (2024, 5 月) 【Q&A】 マグニフィセント・セブン (M7) とは . 米・ビッグテックの総称 2024 年版で, メタ V 字回復の象徴. <https://www.businessinsider.jp/post-284398> (情報取得 2024/11/15)
- [5] デジタル庁 (2024, 6 月) テキスト生成 AI 利活用におけるリスクへの対策ガイドブック (α版), <https://www.digital.go.jp/resources/generalitve-ai-guidebook> (情報取得 2024/8/25)
- [6] Freeman, R. E., Martin, K. & Parmar, B. (2007) Stakeholder Capitalism. *Journal of Business Ethics* 74, 303–314.
- [7] 富士通 (2024, 1 月) 生成 AI 利用ガイドライン, <https://activate.fujitsu/ja/key-technologies-article/ta-generative-ai-utilizationguideline-20240112> (情報取得 2024/11/1)
- [8] Future SPIRITS Co, LTD (2024, 3 月) 【3 大クラウドを比較してみた】 AWS, Azure, GCP の特徴やメリットを紹介 [https://www.future.ad.jp/futuremedia/aws\\_cloudcompare/](https://www.future.ad.jp/futuremedia/aws_cloudcompare/) (情報取得 2024/11/1)
- [9] Human-Centered Artificial Intelligence. (2024) Artificial Intelligence Index Report 2024.
- [10] IoT Analytics (2023, 12 月) The leading generative AI companies, <https://iot-analytics.com/leading-generative-ai-companies/> (情報取得 2024/11/1)
- [11] 伊藤和憲, 伊藤克容, 新村秀一, 櫻井通晴 (2011) レピュテーション・マネジメントに関する調査結果の分析 ―実証研究による調査を主目的として―. 専修商学論集 93, 15-40.
- [12] 小谷俊博, 米村恵一, 大枝真一, 千葉建 (2021) ディープフェイクと技術者倫理. 木更津工業高等専門学校紀要 54, 23-24.
- [13] Microsoft Corporation (2023, 1 月) マイクロソフトと OpenAI が パートナーシップを拡大, <https://news.microsoft.com/ja-jp/2023/01/25/230125-microsoftandopenaiextendpartnership/> (情報取得 2023/1/25)
- [14] Microsoft Corporation (2023, 9 月) マイクロソフト コーポレーション (米国本社) 会社概要, <https://news.microsoft.com/ja-jp/cp/corpdata/> (情報取得 2024/11/1)
- [15] Microsoft Corporation (2024, 11 月) Azure OpenAI Service とは, <https://learn.microsoft.com/ja-jp/azure/ai-services/openai/overview> (情報取得 2024/11/1)
- [16] 中西 満貴典 (2008) 批判的ディスコース分析における「言説と主体」の位相. 時事英語学研究 47, 1-15.
- [17] 中村貴治 (2022) ステークホルダー・マネジメントの「企業と社会」における課題の考察 ― ステークホルダー資本主義を背景として ―. 日本経営倫理学会誌 29, 209-221.
- [18] 名嶋義直 (2018) 批判的談話研究をはじめる. ひつじ書房.
- [19] 日本経済新聞 (2023, 12 月) GAFAM + N は急成長を続けられるかデータで解剖, <https://www.nikkei.com/> (情報取得 2024/11/1)
- [20] 日本経済新聞 (2024, 9 月) OpenAI, 営利企業主体の経営に資金調達しやすく, <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN261DL0W4A920C2000000/> (情報取得 2024/11/15)
- [21] 新田堯之 (2024) 生成 AI が描く日本の職業の明暗とその対応策～ AI と職業情報を活用した独自のビッグデータ分析～.

大和総研調査季報 2024 年春季号 54, 38-71.

- [22] ノーマン・フェアクラフ (2012) ディスコースを分析する - 社会研究のためのテキスト分析 (日本メディア英語学会メディア英語談話分析研究分科会, 訳) くろしお出版. (Norman Fairclough. (2003) Analysing Discourse-Textual analysis for social research. London: Routledge.)
- [23] Open AI LP (2019, 3 月) OpenAI LP,  
<https://openai.com/index/openai-lp/article/DGXZQOUC199D00Z11C23A2000000/> (情報取得 2024/11/1)
- [24] Open AI LP (2023, 1 月) OpenAI and Microsoft extend partnership,  
<https://openai.com/index/openai-and-microsoft-extend-partnership/> (情報取得 2023/1/25)
- [25] ルート・ヴォダック, ミヒャエル・マイヤー (2018) 批判的談話研究とは何か (野呂香代子・神田靖子, 訳) 三元社.  
(Ruth Wodak, Michael Meyer. (2016) Methods of Critical Discourse Studies 3rd Edition. London: SAGE Publications. )
- [26] SB クリエイティブ (2023, 1 月) マイクロソフトが OpenAI へ「1.3 兆円投資」のワケ, ChatGPT で対グーグルと Office 強化, <https://www.sbbi.jp/article/cont1/105732> (情報取得 2024/11/1)
- [27] The New York Times (2022, 12 月) F.T.C. Sues to Block Microsoft's \$69 Billion Acquisition of Activision,  
<https://www.nytimes.com/2022/12/08/technology/ftc-microsoft-activision.html> (情報取得 2024/11/1)